

令和5度 鏡石町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付対象経費 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)	事業の成果	事業の実施による効果検証
1	単	住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	福祉こども課	①新型コロナウイルスの影響による物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 924世帯×30千円 家計急変世帯 1世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(924世帯) 家計急変世帯(1世帯)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.1	27,690,000	-	27,690,000	-	-	住民税非課税世帯922件、家計急変世帯1件に対して1世帯あたり3万円を給付	電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して給付支援を行うことができた。
2	単	住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業(事務費)	福祉こども課	①新型コロナウイルスの影響による物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 2,471千円 対象:住民税非課税世帯及び家計急変世帯(内訳) ・消耗品費 198千円 ・郵送料 202千円 ・振込手数料 91千円 ・委託料 給付業務委託 1,980千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(924世帯) 家計急変世帯(1世帯)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.1	2,471,588	-	2,471,588	-	-	住民税非課税世帯922件、家計急変世帯1件に対して1世帯あたり3万円を給付	電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して給付支援を行うことができた。
9	単	原油価格・物価高騰対策事業継続支援金事業	産業課	①新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の中小企業・小規模事業者等の事業継続を支援する。 ②補助金 ③支援金29,840,000円……① 従業員数0~9人 60,000円×278件=16,680,000円 従業員数10~19人 120,000円×28件=3,360,000円 従業員数20~29人 200,000円×10件=2,000,000円 従業員数30~39人 300,000円×4件=1,200,000円 従業員数40~49人 400,000円×4件=1,600,000円 従業員数50人以上 500,000円×10件=5,000,000円 事務費1,160,000円……② (振込手数料、郵便代、事務消耗品費、職員人件費) 財源(一般財源6,695千円、交付金24,305千円) ④町内中小企業及び小規模事業者	④-I. 原油価格高騰対策	R5.8	R6.3	30,411,426	-	24,298,521	6,112,905	-	334件の事業者に対し支援金を支給。	原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業及び小規模事業者を対象に、電気、ガス、燃料費に対する支援金を交付し、事業継続のための支援をすることができた。
11	単	プレミアム商品券発行事業	産業課	①新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰の影響による消費の落ち込みを下支えし、地域経済に対する支援を行う。 ②補助金 ③プレミアム分19,706,859円(1,000円×20,000セット)換金率98.53% 事務費2,713,032円(印刷費、チラシ等、振込手数料、郵便代) ④町内に住所を有するもの及び町内在勤者、町内店舗等	④-I. 原油価格高騰対策	R5.5	R6.1	22,419,891	-	22,419,891	-	-	プレミアム付商品券の発行	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費回復を図るため、プレミアム付商品券を発行し町内の消費喚起と事業者支援をすることができた。